

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

720

在宅理美容交付金事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	身体障害者福祉費		
	大事業	身体障害者福祉事業		
	中事業	在宅理美容交付金事業		

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	～	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西岡 貞晶	435-1060
事業実施の根拠法令	在宅理美容サービス事業交付金要綱	関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	外出困難な在宅の身体障害者及び知的障害者に対し訪問理美容のサービスを行うことにより心身に安らぎを与え、福祉の増進を図る。		外出困難な在宅の身体障害者及び知的障害者に対し訪問理美容のサービスを受けるための利用券を交付する。年2回まで。1回につき自己負担1,000円			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	身体障害者手帳及び療育手帳保持者で65歳未満の方の家庭を理美容師が訪問して、散髪を行う。74人	身体障害者手帳及び療育手帳保持者で65歳未満の方の家庭を理美容師が訪問して、散髪を行う。79人	身体障害者手帳及び療育手帳保持者で65歳未満の方の家庭を理美容師が訪問して、散髪を行う。70人	身体障害者手帳及び療育手帳保持者で65歳未満の方の家庭を理美容師が訪問して、散髪を行う。人	身体障害者手帳及び療育手帳保持者で65歳未満の方の家庭を理美容師が訪問して、散髪を行う。人	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	315	259	308	277	298	245	298	0	298	0	
伸び率(%)	△2.2%	△15.1%	△2.2%	6.9%	△3.2%	△11.6%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	2,623	2,544	2,314	2,473	2,478	2,398	2,318	0	2,318	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,623	2,544	2,314	2,473	2,478	2,398	2,318	0	2,318	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	315	259	308	277	298	245	298	0	298	0	
所要人数(人)	正規職員	0.33	0.32	0.29	0.31	0.31	0.30	0.29	0.00	0.29	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	補助金										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
利用者数		人	目標値	45	45	45	45	45
			実績値	42	45	44		
			達成度(%)	93.3%	100%	97.8%	0%	%
延べ利用人数		人	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	74	79	70		
			達成度(%)	82.2%	77.8%	77.8%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	最重度で低所得の障害者に対する事業であるため現状を維持し、継続して行いたい。
見直し・改善内容	現状維持